



記者手帳

環境省は、3月1

日に、日本版グリーンニューディール政策でもある「緑の経済と社会の変革」の骨子を固めた。成案は、3月中にまとまるように、社会資本

整備や消費拡大などを通じて、景気浮揚や雇用創出も目指し

緑の経済と業界の変革

マ大統領が打ち出した。ドイツや韓国、中国でも同様の政策が次々と打ち出された。

日本では具体的に、全国の学校などに太陽光発電パネルを設

置したり、従来の高価格で、太陽光発電による電気購入を電力会社に義務付ける「固定価格買い取り制度」を導入す

たものになるという。米国では、同じく再生可能エネルギー事業などに1500億ぶつぎ込んで、500万人の雇用創出につなげる政策をオバ

マ大統領が打ち出している。二酸化炭素排出を抑えた製品購入に対して「エコポイント」を付与する制度を利用して、省エネ家電への買い替えを促進させる。全世帯の1割が省エネ家電に買い替えた場合、約140万ポンドの削減効果があると算出した。

最近、処理業界の

化製品の買い替えで発生する廃棄物処理の課題も噴出することが予測される。新しい時代に適合した処理形態は何かを探究するのは今だ。(波)